

西アフリカの開発に向けた可能性と課題 —マリの持続的な農村再開発を考える—

ウスビ・サコ（京都精華大学 学長）

マリ共和国（以下マリ）は西アフリカに位置する内陸国である。国土の3分の2は乾燥地帯で、北部はサハラ砂漠の一部となっている。マリの領土を東西約1700kmに渡ってニジェール川の本流が流れており、その沿岸が農耕地となっている。これまでマリの人口のうち、約70%が農業に従事し、農村部に居住しているとされてきた。国際協力機構の農村開発部が行った「マリ共和国・ブルキナファソ国 稲作振興プログラム策定支援 協力準備調査報告書（平成21年10月（2009年））」では、マリは西アフリカ諸国のなかでもとりわけ高い稲作ポテンシャルを有している国の一つに挙げられている。同報告書では、マリはほぼ自給自足を達成している生産大国であり、地域の食糧安全保障への貢献の可能性も指摘されている。

マリの農業生産の安定的な向上には、ニジェール公社（Office du Niger）が一翼を担っている。ニジェール公社は、1932年に旧宗主国であるフランスによって設立され、独立後に公社化された機関である。1947年に完成したマルカラダムを利用した重力灌漑方式の圃場を管轄する公社である。ニジェール公社の管轄区域の灌漑可能面積は96万haといわれている（国際協力機構農村開発部）。

前述のように、マリはかつて農業生産環境が充実していた国である。しかし近年、農村住民が高賃金の工業部門およびそれに付随する商業部門での就労機会を求めて都市部へ流入している。都市人口は爆発的に増加し、その結果、都市においてインフラストラクチャーの不備や住宅供給の圧倒的不足に伴う住環境の低下、衛生環境の悪化が深刻化している。また、農業従事者が減少することによって、農村部でさえも、食糧難がみられる。それらに加え、2012年以降の政情不安、様々な紛争、民族対立によって生活環境が悪化し、十分な農業開発が停滞したことに伴って、慢性的な食料不安が引き起こされている。

本セミナーでは、マリの生活改善と人々の生計向上につながる新たな農業政策・計画について考えたいと思っている。近年、ニジェール公社のプロジェクトで農業に関心がある投資家に呼びかけ、一定の農耕地の借地制度を始めている。それらの土地を開発し、農水産業とアグロビジネスを導入し、農村部の雇用機会の増加、無計画な都市部への移住防止、食料難対策に対応しようという試みである。また、農業の機械化を図る技術投資、生産量の計画的な増産など、アグロビジネスと産業開発により、農村部と都市部の両方で、同時に持続的な生計向上を実現すべく、その可能性についてディスカッションができればと思う。